

事業概略書

事業名	適切な支援機器の開発・持続供給のための障害者ニーズ把握、製品開発及び情報提供システムに関する調査研究事業
事業目的	<p>支援機器が「障害者の自立の一端」を担うためには、支援機器の情報が当事者に届き、それが本当に使いやすい製品であることが必要であるが、現状では製品情報提供並びに製品仕様、双方とも十分とは言えない状況である。</p> <p>そこで本事業では、製品に関するニーズ把握から情報提供までの現状を把握・分析し、利用者と供給者の双方の情報交換を推進しながら、これらの製品が継続的に開発され、適切な情報提供を通じて、社会に普及されていくための要件を、その担い手や機能構成を含めて検討し、よりよい仕組みの提案を行うことを目的とする。</p>
事業概要	<p>①支援機器を開発している企業に対する、利用者のニーズ把握と製品情報提供に関するアンケート調査、②支援機器利用者に対する、ニーズ調査への参加状況や製品情報入手に関する障害者団体へのヒアリング調査、③企画段階にある製品事例について、これを具体化するためのニーズ把握・モニター評価・情報提供等を実践する中で直面する課題を抽出するための事例研究、の3つの調査を実施した。また有識者等による検討委員会での検討を実施し、利用者に使いやすい支援機器を、持続的に供給するための、要件や仕組みについて明らかにした。</p>
事業実施結果及び効果	<p>支援機器が十分に社会に普及していくために必要な利用者と供給者の間での様々な情報交換をスムーズに行われるために必要な機能要件を、供給者が支援機器を生み出し、利用者がこれを利用・評価していくプロセスと関連させてシステム案を作成した。これにより、(財)テクノエイド協会や共用品推進機構による関連先行事業も活用し、本事業の検討委員として参加していただいた、(財)テクノエイド協会、日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)、共用品推進機構等の公的機関や、各種障害者団体を得ながら、このシステム案を機能させる基本計画につなげていくことが可能になった。</p>
事業主体	<p>〒101-0064 東京都千代田区猿楽町二丁目5番4号 財団法人共用品推進機構 TEL: 03-5280-0020 E-MAIL: jimukyoku@kyoyohin.org</p>